

大腸がん精密検査受診率向上に向けて！

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会大腸がん部会
鳥取県健康対策協議会大腸がん対策専門委員会

- 日 時 平成24年8月4日（土） 午後2時30分～午後3時45分
- 場 所 倉吉未来中心「セミナールーム2」 倉吉市
- 出席者 24人
岡本健対協会長、八島部会長、岡田委員長
秋藤・遠藤・大口・尾崎・古城・清水・瀬川・田中・富田・長井・西土井・
山本敏雄・山本寛子・吉中・米川各委員
県健康政策課がん・生活習慣病対策室：山本課長補佐、下田課長補佐
山根係長
健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、田中主任

【概要】

- ・平成23年度国がん検診推進事業（大腸がん無料クーポン事業）対象者に対する利用率は12.8%であった。乳がん検診、子宮がん検診の利用率約20%に比べ、低い結果であった。
- ・市町村が、精検受診勧奨の啓発活動等に活用できるよう、健対協がパワーポイントデータを作成し、市町村に配布することを、今年度中かけて検討する。

挨拶（要旨）

〈岡本会長〉

猛暑の中、お集まり頂き、感謝申し上げます。

今年度より、部会長に八島先生、専門委員長に岡田先生をお願いすることとなり、これからは、若い二人にけん引役をお願いしたい。

どうか、ご協力の程よろしくお願いいたします。

〈八島部会長〉

前任の古城先生にはまだまだ及びませんが、今後、鳥取県の大腸がん検診、それから部会の発展に一層努力してまいりますので、ご指導の程お願いいたします。

本日は、平成22年度大腸がん検診発見がん患者確定調査報告、それから、鳥取県においては精密検査に注腸X線検査が入っているので、今後の方針を立てることを含めて、検討していきたいと考える。

〈岡田委員長〉

今年の4月から委員長をさせて頂くこととなりました。よろしくお願いいたします。

検討課題でした採便方法は、手引きを2日法に変更し、平成24年度より適用することとなった。また、精密検査については、国が方針を示しているので、注腸X線検査を継続実施するのか今後の検討課題である。今回は、議題に上げていないが、冬部会に向けて検討を行っていきたい。

報告事項

1. 平成23年度各地区大腸がん注腸読影委員会 の実施状況について

〈東部－尾崎委員〉

5回の読影会を行い、5症例を読影した。その結果、異常なし2件、要内視鏡検査3件であった。大腸がん検診従事者講習会を10月14日開催。

〈中部－山本委員〉

2回の読影会を行い、2症例を読影した。その結果、異常なし1件、憩室1件であった。大腸がん検診従事者講習会を3月3日開催。

〈西部－遠藤委員〉

26回の読影会を行い、127症例を読影した。その結果、異常なし44件、要内視鏡検査27件、その他56件であった。

大腸がん検診従事者講習会を3月27日開催。

読影件数は、以前に比べては少なくなっているが、ここ2～3年は同じような件数である。

2. 平成22年度大腸がん検診発見がん患者確定調査結果（最終版）について：田中委員

大きさ、深達度、部位等の記入もれが多いので、再調査を行い、最終結果をまとめた。部位、大きさ、早期癌率等は前回報告と大きな変更はなかった。

- (1) 確定癌は132例であった。
- (2) 早期癌は83例、進行癌は49例であった。
- (3) 前年度受診歴を有する進行癌は16例であった。各地区で症例検討を行って頂き、読影上の問題点等について検討して頂く。

田中委員から、調査に当たっては、全ての項目の記入をお願いしたい。また、肉眼分類0型としてあっても、深達度がmp以上で記載がある場合、大きさ等を見て、最終的に早期とするのか、進行とするのかは判断して集計しているが、手術され

ている場合は最終的には外科標本をもって、調査票に記入して頂きたいという願いがあった。

3. 「鳥取県大腸がん検診精密検査医療機関」追加登録について：

岩垣鳥取県健康対策協議会事務局係長

1医療機関の追加登録を行い、8月現在で、71医療機関が登録されている。

4. 平成23年度国がん検診推進事業（大腸がん無料クーポン事業）対象者に対する利用率について：山本県健康政策課がん・生活習慣病対策室課長補佐

国は、乳がん、子宮がん無料クーポン事業に加え、23年度より、働く世代（40歳～60歳）のうち、5歳きざみ年齢を対象とした補助事業を新設した。

平成23年度は13市町村が国庫補助を活用し、検診無料クーポン券が配布された対象者数35,633人に対し、利用者は4,562人で、利用率は12.8%であった。どの年齢においても、利用率は10%前後であった。

乳がん検診、子宮がん検診の利用率約20%に比べ、低い結果であった。

利用者のうち初回受診者がどれぐらいの割合だったのかは、現在、集計中である。

委員から、大腸がん検診の場合、自己負担が300～500円と低額のため、無料券が配られても利用率が急増するとは思えない、との意見があった。

県からは、市町村は未受診者に対する受診勧奨の手段として実施しており、（平成23年度が事業初年度であることから）経過を見ていきたいとのことであった。

協議事項

1. 都道府県がん検診チェックリストによる精度管理の項目について

本県のがん検診の精度管理は、健康対策協議会

を中心に質の高い管理が継続されている。

一方、国は、市町村が行うがん検診の精度管理について、「今後の我が国におけるがん検診事業評価の在り方」（平成20年3月がん検診事業の評価に関する委員会報告書）の報告書により、がん検診に関わる市町村、検診機関、都道府県ごとの「がん検診チェックリスト」を示し、精度管理の推進を図っているところである。

国が示したがん検診チェックリスト項目と、現在、鳥取県が行っている精度管理項目の比較を行ったところ、市町村が国に報告し、国のホームページですでに公表されている項目のうち、把握していない項目がある。これらについて可能な範囲で把握し、検診精度管理のさらなる充実を図っていくことについて県健康政策課より提案があった。

大腸がん検診においては、受診率と精検受診率をいかに向上させることが重要である。それには対象者を正確に把握し、正確な受診率を把握することが大事である。このことを根底にして、検診チェックリスト項目をチェックして、委員会として出来ることを検討していくことだと思ふという話があった。

検診精度管理の充実を図ることはいいことだが、受診率が一向に向上しない状況のなかで、何らかの方針を立てないことには、一向に改善は望

めないと思われるという話もあった。

これらの意見に対し、県からは、受診率の問題も大切だが、併せて精度管理の向上に努めることも重要との意見であった。

今後、他の部会での協議も含めて検討を行うこととなった。

2. 大腸がん精密検査受診率向上に向けた提案 (精検受診勧奨支援ツールの作成)

大腸がん精検受診率は、年々上昇傾向にあるものの約75%（平成22年度全国平均精検受診率62.9%）と他部位に比べ低い。1,000人近い人が未受診のままとなっている。

精検未受診の要因としては、検査自体への不安や誤解、悪い先入観が影響しているとも言われている。

これらの課題を改善し、少しでも多くの県民が大腸がんの早期発見・早期受診に繋がるよう、本会として、市町村への精検受診勧奨支援ツールを作成することについて、県健康政策課より提案があった。

内容としては、市町村が精検受診勧奨の啓発活動等に活用できるようパワーポイントデータを作成し、市町村に配布、活用して頂くことを想定。パワーポイントデータは今年度中かけて本会で検討していくこととなった。

大腸がん検診従事者講習会及び症例研究会

日 時 平成24年8月4日（土）
午後4時～午後5時40分

場 所 「倉吉未来中心」小ホール
倉吉市駄経寺町

出席者 84名
（医師：79名、看護師・保健師：3名、
検査技師：2名）

講 演

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会大腸がん部会長 八島一夫先生の座長により、大阪鉄道病院医務部長兼消化器内科部長 清水誠治先生による「便潜血陽性でみつかると非腫瘍性疾患」の講演があった。

吉中正人先生の司会により進行。

症例提示

岡田克夫先生の進行により、3地区より症例を報告して頂いた。

1) 東部症例 (1例):

鳥取生協病院 宮崎慎一先生

2) 中部症例 (1例):

鳥取県立厚生病院 山本宗平先生

3) 西部症例 (1例):

山陰労災病院 向山智之先生